

# 柏崎刈羽原発敷地に 活断層

## 専門家による分析で明らかに

東電はこれまで原発敷地内の断層にある火山灰（刈羽テフラ）は約20万年前に堆積したものと、断層は活断層ではないと主張してきました。

しかし、県内の地質学の専門家らでつくる「柏崎刈羽問題研究会」が行った調査により、この断層が柏崎市内で見つかった約13万年前に堆積したとされる別の断層（藤橋40）とほぼ同じ成分であることが分かりました。

## 分析結果が共有されれば

### 廃炉以外にない

新規制基準では、「13万年〜12万年前以降にずれた断層は活断層と評価される」、「活断層の上に建屋を設置してはならない」としています。この基準に照らせば、廃炉以外にないのではないのでしょうか。

## 東電は断層評価の全面的な見直しを

分析結果の発表を受けても、東電は「刈羽テフラが20万年前という評価は変わらない」としています。科学的検証に基づく評価の見直しを求めましょう。

## 規制委員会は、東電の主張の追認ではなく、

### 科学的な審査を

柏崎刈羽原発周辺の断層について、規制委員会は「約20万年前以降の活動はない」とする東電の主張を「おおむね妥当」と認めています。科学的な見地からの再検討を求めましょう。

軟弱な地層、20を超える断層、大量の地下水など特別な危険性を持つ柏崎刈羽原発を絶対に再稼働させてはなりません。



## 事故処理最大七〇兆円

### 民間シンクタンクが試算発表

政府は当初、事故対応費用は1.1兆円としていましたが、昨年12月経済産業省が見直しを行いました。2.2兆円としました。一方、民間シンクタンクの「日本経済研究センター」は4月1日、独自に試算し50兆円〜70兆円にも上ると公表しました。政府発表の約3倍〜7倍という途方もない額です。本来その費用は、事故と放射能汚染を起こした東電に加え、原発事業で利益を得てきた株主やメガバンク、原子炉メーカーが真つ先に負担すべきです。しかし政府は法律を改訂し、廃炉や賠償費用を電力託送料金に上乘せし、私たち国民に際限のない負担を強いるようとしています。

## 「自主避難は自己責任」（今村復興大臣）

怒り！

政府は住宅の無償提供を3月末で打ち切る。

「震災以来毎月11日に支援物資を送り続けて6年になる

感謝！

ネット会員のUさん」に南相馬の友から

## 原発からの距離表示シール運動にご参加を！

4月11日に街頭で宣伝したところ、その場で2名の方から申込みがありました！！

## 【お知らせ】

- ☆ 6月4日（日）  
避難計画学習会  
\* 別紙チラシをご覧ください
- ☆ 7月23日（日）  
福島現地視察バスツアー
- ☆ 10月8日（日）  
なくそテ原発大集会

新潟県民会館

◆ 5月の街頭行動 5月11日（木）16:30~17:30 アオーレ前 ご参加を！ ◆

原発ゼロ長岡市民ネットニュース

第65号 2017年4月20日発行

連絡先 広井洋子 長岡市寿2-5-15  
電話・FAX 24-2870  
矢引 090-3063-6365 佐藤 090-4925-3707